

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイユーエイト

コード番号 2662 URL <http://www.daiyu8.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長兼財務部長 (氏名) 石黒 隆

TEL 024-545-2215

四半期報告書提出予定日 平成22年7月2日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	7,950	3.3	40	△74.8	3	△97.4	△8	—
22年2月期第1四半期	7,699	—	159	—	129	—	45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△1.46	—
22年2月期第1四半期	7.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	25,624	2,948	11.5	485.91
22年2月期	25,410	2,964	11.7	489.75

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 2,941百万円 22年2月期 2,964百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	9.00	—	3.00	12.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	16,300	0.2	360	9.5	280	2.6	40	△47.1	6.61
連結累計期間	32,500	0.1	520	52.9	380	93.9	120	671.7	19.82

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年2月期第1四半期 | 6,434,000株 | 22年2月期 | 6,434,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年2月期第1四半期 | 380,000株 | 22年2月期 | 380,000株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 23年2月期第1四半期 | 6,054,000株 | 22年2月期第1四半期 | 6,234,000株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国や新興国向けの輸出増加や企業投資活動の下げ止まり等により景気は持ち直しつつある基調にあります。しかしながら依然として雇用悪化は本格的な回復に至らず、かつ消費者物価の下落が続きデフレから脱却し切れない状況にあり、消費者の節約志向の定着を背景に低価格競争の影響により収益確保が難しく、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は79億5千万円（前年同期比3.3%増）、連結営業利益は4千万円（同74.8%減）、連結経常利益は3百万円（同97.4%減）、連結四半期純損失は特別損失として投資有価証券評価損7百万円の計上により8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[小売事業]

当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、新規出店として、3月にペット専門店としての東日本地区第2号店「ペットワールドアミーゴ仙台泉店」（宮城県）を開設いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、61店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

小売事業の主力であるホームセンター部門は、既存店ベースで、客単価が前年同期比1.0%増加しましたが、客数が同3.6%減少した結果、既存店売上高は同2.7%減少しました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同6.5%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先の降雨・日照不足等の天候不順による影響により利益率の高い園芸・植物が売上不振でありました。また、インテリア・収納用品・家電製品等新生活スタート関連の春物商品も売れ行きが伸び悩みました。一方、低温の影響により灯油販売が大きく伸長しましたが、利益率全体に対しては押し下げ要因となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は77億4千5百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は5千4百万円（同69.9%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業における売上高は2億2千3百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は6千7百万円（同3.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円増加し、256億2千4百万円となりました。この主な要因は、新規出店に伴う固定資産の増加及びたな卸資産の増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加し、226億7千5百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少し、29億4千8百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少であります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円減少し、8億8千万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、13億5百万円（前年同期は3億5千8百万円の資金の獲得）となりました。

この主な要因は、減価償却費1億9千7百万円等により資金が得られましたが、たな卸資産の増加3億3千8百万円、仕入債務の減少11億6千3百万円等に資金が使用されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、2億1百万円（前年同期は9億5千6百万円の資金の使用）となりました。

この主な要因は、店舗の新築に伴う有形固定資産の取得による支出1億5千2百万円等により資金が使用されたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、13億9千万円（前年同期は5億1千2百万円の資金の獲得）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増額15億2千7百万円、長期借入れによる収入5億円等で資金が得られた一方、長期借入金の返済による支出5億6千4百万円等により資金が使用されたことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月2日付「平成22年2月期 決算短信」において公表しました業績予想値に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（棚卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（繰延税金資産の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,483	1,186,139
受取手形及び売掛金	240,734	225,151
たな卸資産	6,813,882	6,470,536
その他	339,365	376,681
流動資産合計	8,467,465	8,258,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,277,396	16,198,403
減価償却累計額	△6,694,689	△6,532,291
建物及び構築物(純額)	9,582,706	9,666,112
土地	2,218,870	2,218,870
リース資産	357,975	304,803
減価償却累計額	△50,543	△33,016
リース資産(純額)	307,431	271,786
その他	397,408	344,516
減価償却累計額	△217,121	△215,963
その他(純額)	180,287	128,552
有形固定資産合計	12,289,297	12,285,321
無形固定資産		
のれん	281,652	297,408
その他	1,234,241	1,233,862
無形固定資産合計	1,515,893	1,531,271
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,957,022	1,963,967
その他	1,404,455	1,381,077
貸倒引当金	△9,750	△9,750
投資その他の資産合計	3,351,727	3,335,295
固定資産合計	17,156,918	17,151,888
資産合計	25,624,383	25,410,397

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,942,728	6,085,829
短期借入金	5,163,000	3,636,000
1年内返済予定の長期借入金	2,199,974	2,237,600
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
リース債務	75,174	64,008
未払法人税等	37,640	34,586
その他	1,090,275	1,140,627
流動負債合計	13,718,793	13,408,652
固定負債		
社債	415,000	455,000
長期借入金	5,945,603	5,972,074
リース債務	247,573	221,366
長期預り敷金保証金	1,736,987	1,768,288
退職給付引当金	158,231	157,801
役員退職慰労引当金	142,107	140,468
その他	311,413	321,809
固定負債合計	8,956,915	9,036,808
負債合計	22,675,708	22,445,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金	816,287	816,287
利益剰余金	1,490,889	1,517,884
自己株式	△245,860	△245,860
株主資本合計	2,956,094	2,983,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,866	△11,710
繰延ヘッジ損益	△5,543	△6,442
評価・換算差額等合計	△14,410	△18,153
少数株主持分	6,990	—
純資産合計	2,948,674	2,964,935
負債純資産合計	25,624,383	25,410,397

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
売上高	7,699,124	7,950,635
売上原価	5,490,197	5,841,869
売上総利益	2,208,927	2,108,766
販売費及び一般管理費	2,049,633	2,068,596
営業利益	159,293	40,169
営業外収益		
受取利息	2,603	2,271
受取手数料	22,017	20,035
その他	24,287	19,477
営業外収益合計	48,908	41,783
営業外費用		
支払利息	64,807	63,135
その他	13,712	15,425
営業外費用合計	78,519	78,561
経常利益	129,682	3,391
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,251
減損損失	29,605	—
固定資産除却損	180	—
特別損失合計	29,786	7,251
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	99,895	△3,859
法人税、住民税及び事業税	103,134	32,389
法人税等調整額	△46,504	△25,808
法人税等合計	56,630	6,581
少数株主損失(△)	△1,791	△1,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,057	△8,832

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	99,895	△3,859
減価償却費	187,864	197,302
のれん償却額	12,631	18,607
減損損失	29,605	—
支払利息	64,807	63,135
受取利息及び受取配当金	△2,603	△2,271
売上債権の増減額(△は増加)	△70,227	△882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△663,319	△338,877
仕入債務の増減額(△は減少)	646,352	△1,163,516
その他	152,673	22,721
小計	457,680	△1,207,640
利息及び配当金の受取額	584	366
利息の支払額	△57,063	△54,616
法人税等の支払額	△39,758	△16,086
その他の支出	△2,979	△27,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,463	△1,305,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△414	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,725
有形固定資産の取得による支出	△441,210	△152,907
敷金及び保証金の差入による支出	△178,477	△37,058
敷金及び保証金の回収による収入	21,814	22,072
預り保証金の返還による支出	△24,033	△43,916
預り保証金の受入による収入	9,593	12,614
その他	△344,153	△14,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956,880	△201,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△334,000	1,527,000
長期借入れによる収入	1,450,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△461,753	△564,097
リース債務の返済による支出	—	△17,578
社債の償還による支出	△110,000	△40,000
配当金の支払額	△46,308	△14,373
少数株主からの払込みによる収入	15,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,938	1,390,950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,478	△115,557
現金及び現金同等物の期首残高	626,951	996,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	541,473	880,627

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）

（単位：千円）

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,492,771	206,352	7,699,124	—	7,699,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,519	19,519	(19,519)	—
計	7,492,771	225,871	7,718,643	(19,519)	7,699,124
営業利益	180,791	65,475	246,266	(86,973)	159,293

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）

（単位：千円）

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,745,280	205,355	7,950,635	—	7,950,635
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,345	18,345	(18,345)	—
計	7,745,280	223,700	7,968,980	(18,345)	7,950,635
営業利益	54,265	67,891	122,156	(81,987)	40,169

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。